

第21期 計算書類

貸 借 対 照 表
個 別 注 記 表

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月31日



JFE 建材住設株式会社

JFE

貸借対照表

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	785,682,356	流 動 負 債	412,443,229
現金及び預金	129,369	支払手形	141,304,058
預 け 金	498,268,738	電子記録債務	23,043,538
受 取 手 形	66,426,831	買 掛 金	199,683,951
電子記録債権	13,716,387	未 払 金	12,871,952
売 掛 金	129,775,414	未 払 費 用	7,218,913
商 品	67,635,720	未 払 法 人 税 等	15,083,407
貯 蔵 品	5,405,639	未 払 消 費 税	5,375,900
前 払 費 用	1,767,769	預 り 金	5,286,010
繰延税金資産	2,500,000	賞 与 引 当 金	2,575,500
未 収 入 金	76,489		
貸 倒 引 当 金	△20,000	固 定 負 債	4,526,000
固 定 資 産	11,053,718	退職給付引当金	620,000
有形固定資産	3,402,673	役員退職慰労引当金	3,906,000
建 物	2,696,850	負 債 合 計	416,969,229
工具・器具及び備品	705,823	(純資産の部)	
無形固定資産	861,143	株 主 資 本	379,766,845
ソフトウェア	850,667	資 本 金	10,000,000
電話加入権	10,476	利益剰余金	369,766,845
投資その他の資産	6,789,902	利益準備金	2,500,000
長期前払費用	82,152	その他利益剰余金	367,266,845
繰延税金資産	210,000	別途積立金	38,000,000
その他の投資等	6,497,750	繰越利益剰余金	329,266,845
		純 資 産 合 計	379,766,845
資 産 合 計	796,736,074	負 債・純資産合計	796,736,074

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込有効期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支払に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 2,634,202円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	200	200

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当 平成29年6月27日 定時株主総会の決議による。

株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	22,262,000	111,310	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当

平成30年6月22日開催の定時株主総会で次の通り決議する予定であります。

株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	24,340,000	121,700	平成30年3月31日	平成30年6月23日

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であります。